



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0774

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,322	△3.5	2,615	0.4	2,368	6.0	4,350	240.9
28年3月期	97,704	△1.3	2,603	△13.7	2,233	△15.5	1,276	△1.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,251百万円 (—%) 28年3月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.47	—	29.2	2.8	2.8
28年3月期	10.11	—	9.2	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △16百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	85,467	17,574	20.4	138.28
28年3月期	83,217	12,449	14.8	97.51

(参考) 自己資本 29年3月期 17,450百万円 28年3月期 12,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,122	△4,565	△274	12,823
28年3月期	5,218	△3,162	△4,090	12,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	126	9.9	1.0
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	126	2.9	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.9	2,000	△23.5	1,900	△19.8	1,200	△72.4	9.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	126,267,824 株	28年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	29年3月期	69,652 株	28年3月期	71,263 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	126,199,850 株	28年3月期	126,197,388 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,027	△6.5	1,340	△26.7	1,002	△22.8	2,263	731.8
28年3月期	49,209	2.6	1,827	24.4	1,298	△38.1	272	△84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.94	—
28年3月期	2.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,265	11,418	21.4	90.48
28年3月期	54,410	9,233	17.0	73.16

(参考) 自己資本 29年3月期 11,418百万円 28年3月期 9,233百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は持ち直したものの、マンション販売戸数減少の影響を受けました。また、形材外販事業においては、アルミ地金市況や為替変動の影響があったものの、国内の物量が回復したことにより、収益は回復傾向にあります。環境事業においては、プロセス管理を徹底することにより、概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高943億2千2百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益26億1千5百万円（前年同期比1千1百万円増）、経常利益23億6千8百万円（前年同期比1億3千4百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の追加計上に伴う税金費用の影響等により、43億5千万円（前年同期比30億7千4百万円増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、営業プロセスの徹底した効率化を推進するとともに、短納期物件等の取り込みに注力しましたが、マンション販売戸数減少の影響などから、売上高は687億3千万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益33億6百万円（前年同期比7億6千9百万円減）と減収減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、海外での事業縮小やアルミ地金市況および為替変動により、売上高203億1千3百万円（前年同期比5.5%減）と減収になりましたが、国内での物量拡大やコスト削減に注力したことなどから、セグメント利益3億8千2百万円（前年同期はセグメント損失3億9千8百万円）と黒字転換しました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント部門は工期の長い物件が多く、当連結会計年度の完了工事が少なかったことなどから、売上高は33億7百万円（前年同期比27.8%減）と減収になりましたが、営業プロセスの効率化の推進などにより、セグメント利益1億3千9百万円（前年同期比1億2百万円増）と増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当第4四半期連結会計年度末における流動資産は495億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4千万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億3千9百万円、仕掛品が4億9千3百万円、原材料及び貯蔵品が5億1千2百万円、その他の流動資産が9億7千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は359億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9千1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13億1千5百万円、投資その他の資産が30億2千2百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は854億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千万円増加いたしました。

(負債)

当第4四半期連結会計年度末における流動負債は418億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億6千万円減少いたしました。これは主に短期借入金が21億3千6百万円、1年内償還社債が21億円、前受金が12億2千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は260億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千5百万円増加いたしました。これは主に社債が29億円、退職給付に係る負債が2億2千5百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、678億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第4四半期連結会計年度末における純資産合計は175億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億2千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が42億2千4百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末は14.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には128億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億2千2百万円（前年同期は52億1千8百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億6千5百万円（前年同期は31億6千2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7千4百万円（前年同期は40億9千万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	13.2	14.3	18.6	14.8	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	27.1	23.0	13.8	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	7.8	4.4	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	5.6	10.5	12.1	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な世界情勢や新興国の経済減速による影響が懸念されるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建築市場におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事の本格化が見込まれる一方、建設費の高止まりや着工件数の減少など、厳しい事業環境が続くものと予想しております。

なお、平成30年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成30年3月期予想 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	98,000	94,322	3,678	3.9
営業利益	2,000	2,615	△615	△23.5
経常利益	1,900	2,368	△468	△19.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	4,350	△3,150	△72.4

※ また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,314	13,501
受取手形及び売掛金	18,837	18,498
商品及び製品	1,287	1,064
仕掛品	12,774	12,281
原材料及び貯蔵品	3,115	2,603
販売用不動産	221	415
繰延税金資産	142	136
その他	2,594	1,623
貸倒引当金	△609	△586
流動資産合計	51,679	49,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,918	37,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,725	△30,173
建物及び構築物(純額)	7,192	7,366
機械装置及び運搬具	42,664	41,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,224	△37,396
機械装置及び運搬具(純額)	3,440	4,520
土地	13,400	13,393
リース資産	2,125	2,394
減価償却累計額	△483	△725
リース資産(純額)	1,642	1,669
建設仮勘定	334	240
その他	12,600	12,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,695	△11,716
その他(純額)	904	1,041
有形固定資産合計	26,916	28,231
無形固定資産		
その他	140	193
無形固定資産合計	140	193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,458	2,223
長期貸付金	30	29
繰延税金資産	396	3,644
その他	2,732	2,683
貸倒引当金	△1,137	△1,077
投資その他の資産合計	4,481	7,503
固定資産合計	31,538	35,929
資産合計	83,217	85,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,365	17,381
短期借入金	12,785	10,648
1年内償還予定の社債	2,700	600
リース債務	257	268
未払法人税等	336	724
前受金	8,743	7,518
工事損失引当金	274	303
資産除去債務	—	212
その他	5,420	4,164
流動負債合計	47,882	41,822
固定負債		
社債	1,200	4,100
長期借入金	4,681	4,876
リース債務	1,528	1,551
繰延税金負債	32	26
再評価に係る繰延税金負債	417	417
退職給付に係る負債	14,171	14,397
資産除去債務	286	205
その他	567	496
固定負債合計	22,885	26,071
負債合計	70,767	67,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	816
利益剰余金	10,255	14,479
自己株式	△9	△8
株主資本合計	12,769	16,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	663
土地再評価差額金	1,501	1,491
為替換算調整勘定	△402	△318
退職給付に係る調整累計額	△2,150	△1,382
その他の包括利益累計額合計	△463	454
非支配株主持分	143	123
純資産合計	12,449	17,574
負債純資産合計	83,217	85,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,704	94,322
売上原価	82,588	78,657
売上総利益	15,116	15,664
販売費及び一般管理費	12,512	13,049
営業利益	2,603	2,615
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	44	58
持分法による投資利益	4	—
電力販売収益	51	139
保険配当金	64	220
受取賃貸料	27	28
受取保険金	25	2
その他	65	80
営業外収益合計	307	548
営業外費用		
支払利息	430	342
手形売却損	16	13
持分法による投資損失	—	16
電力販売費用	50	80
減価償却費	—	120
その他	179	222
営業外費用合計	677	795
経常利益	2,233	2,368
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	—	34
補助金収入	86	29
都市ガス化協力金	70	—
特別利益合計	160	78
特別損失		
固定資産除却損	0	33
減損損失	238	—
固定資産圧縮損	84	15
割増退職金	134	—
たな卸資産除却損	55	—
その他	10	7
特別損失合計	523	55
税金等調整前当期純利益	1,870	2,390
法人税、住民税及び事業税	505	809
法人税等調整額	84	△2,766
法人税等合計	589	△1,956
当期純利益	1,280	4,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276	4,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,280	4,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	75
土地再評価差額金	9	△10
為替換算調整勘定	△103	69
退職給付に係る調整額	△1,209	767
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△1,358	904
包括利益	△77	5,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69	5,268
非支配株主に係る包括利益	△8	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	11,979	△9	14,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△3,000	3,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,723	△0	△1,723
当期末残高	1,709	814	10,255	△9	12,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	1,492	△311	△940	881	151	15,527
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,276
自己株式の取得							△3,000
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	9	△91	△1,209	△1,345	△8	△1,353
当期変動額合計	△53	9	△91	△1,209	△1,345	△8	△3,077
当期末残高	588	1,501	△402	△2,150	△463	143	12,449

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	814	10,255	△9	12,769
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,350		4,350
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,224	0	4,226
当期末残高	1,709	816	14,479	△8	16,996

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	1,501	△402	△2,150	△463	143	12,449
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,350
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変 動							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75	△10	84	767	917	△19	898
当期変動額合計	75	△10	84	767	917	△19	5,125
当期末残高	663	1,491	△318	△1,382	454	123	17,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870	2,390
減価償却費	1,449	2,015
持分法による投資損益(△は益)	△4	16
受取利息及び受取配当金	△67	△77
支払利息	430	342
固定資産売却損益(△は益)	△4	△14
固定資産除却損	0	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	227	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	360	491
売上債権の増減額(△は増加)	1,361	86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△819	64
前受金の増減額(△は減少)	1,244	△1,224
その他	△302	725
小計	6,011	5,985
利息及び配当金の受取額	69	77
利息の支払額	△431	△332
法人税等の支払額	△430	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,218	5,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△319
定期預金の払戻による収入	288	380
国庫補助金による収入	86	29
有形固定資産の取得による支出	△3,156	△4,744
有形固定資産の売却による収入	6	28
無形固定資産の取得による支出	△79	△108
投資有価証券の取得による支出	△11	△29
投資有価証券の売却による収入	—	199
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,383	△1,374
長期借入れによる収入	5,171	3,092
長期借入金の返済による支出	△4,266	△3,398
社債の発行による収入	—	3,500
社債の償還による支出	△400	△2,700
優先株式の取得による支出	△3,000	—
その他	△211	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,045	278
現金及び現金同等物の期首残高	14,591	12,545
現金及び現金同等物の期末残高	12,545	12,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△611百万円は、「社債の償還による支出」△400百万円、「その他」△211百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ型材及びアルミ加工品等に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	型材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,800	21,505	4,579	95,885	1,818	97,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	7,543	—	7,553	2,325	9,878
計	69,809	29,049	4,579	103,438	4,144	107,583
セグメント利益又は損失	4,075	△398	36	3,713	139	3,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	68,730	20,313	3,307	92,351	1,971	94,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	6,844	—	6,860	2,237	9,097
計	68,746	27,157	3,307	99,211	4,209	103,420
セグメント利益	3,306	382	139	3,827	95	3,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,438	99,211
「その他」の区分の売上高	4,144	4,209
セグメント間取引消去	△9,878	△9,097
連結財務諸表の売上高	97,704	94,322

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,713	3,827
「その他」の区分の利益	139	95
セグメント間取引消去	131	117
全社費用 (注)	△1,380	△1,425
連結財務諸表の営業利益	2,603	2,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	69,800	21,505	4,579	1,818	97,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	68,730	20,313	3,307	1,971	94,322

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
減損損失	66	171	—	—	238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	97.51円	138.28円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	34.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,276	4,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,276	4,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,197	126,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。